

国際結婚家族における使用言語選択と 父親の言語能力の関係

— アジア圏で国際結婚した日本人女性家族の事例 —

開内 文乃

1. 目的

本発表の目的は、アジア圏（＝香港、タイ、シンガポール、トルコ）で国際結婚し、暮らしている日本人女性の家族において、父親の言語能力が家族の使用言語選択にどのような影響を与えているかを分析するものである。

現在、日本国内の婚姻件数は減少している（2017年の日本国内婚姻件数は606,866組）。しかし日本人が関係している婚姻件数を国外まで含めると、国外における外国人男性と日本人女性という組合せの国際結婚は、過去20年で2～3倍に増加している。ここ5年間では毎年約8千組いる（2017年度の日本国外の夫外国人妻日本人婚姻件数7,833組）。この日本国外にいる夫外国人妻日本人のカップルの家族は、日本国内の日本人カップル家族が母語である日本語を使用するのが必然であるのに対し、母親の母語である日本語を使用するかはその家族の選択によるものになる。よって、この国際結婚カップル家族において、母親の母語である日本語を使用することに父親の言語能力がどのように影響しているかを、本発表で明らかにする。

2. 方法

2.1 データの概要

「グローバル化する社会における国際結婚の実証研究」及び「香港で働く日本女性のキャリア形成 — 海外で成功しているワーク・ライフ・バランスの日本への応用可能性 —」のデータを使用する。

2.2 調査の方法と調査対象者

調査は2010年4月から2016年1月で計14回にわたって実施した。調査対象者は1～13回が機縁法で募ったアジア人男性と国際結婚をしている日本人女性で、14回の香港が機縁法で募った欧米人男性と国際結婚をしている日本人女性で、それぞれ半構造化面接法を用いて、1回、2時間から3時間かけてインタビューをした。主な質問項目は、生年月日、生育歴、学歴 職歴、渡航歴、国際結婚する前の恋愛と恋愛観、現在の配偶者と出会ったきっかけ、結婚にいたる経緯と結婚したきっかけ、現在の家族構成・職歴・育児の状況・家族の使用言語、今後の家族のあり方・子供の教育方針と子供の将来についてである。

3. 結果

分析の結果、アジア人男性と国際結婚し、子供のいる女性57人中、インタビュー当時、母と子のコミュニケーションに日本語を使用している親子が54組、父と子のコミュニケーションに日本語を使用する親子が6組（シンガポール1名、タイ2名、香港0名、トルコ3名）でこの組合せは家族全員のコミュニケーションにも日本語を使用していた。また、父と子のコミュニケーションに現地の言葉を使用している場合、父親が日本語が堪能な場合、家族全員のコミュニケーションに日本語を使用する家族が9組（タイ1組、香港4組、トルコ4組）あった。よって、合計15組＝約28%の家族が家族全員のコミュニケーションに日本語を使用することを選択していた。それに対し、欧米人男性と国際結婚し、子供のいる女性4組中、インタビュー当時、母と子のコミュニケーションに日本語を使用している親子4組、父と子のコミュニケーションに日本語を使用することを選択する親子0組であった。父親は全員日本語が話せず、家族全員のコミュニケーションは英語であった。

4. 結論

以上から、日本国外にいる夫外国人妻日本人のカップルの家族が、母親の母語である日本語を使用言語として選択するには、母親が子供に日本語を教え、使用するだけでは不十分で、父親の言語能力、言い換えると日本語が使

用できるかが重要な要因になっていることが判明した。またアジア人男性が日本人女性と結婚する以前から日本語が堪能であった場合、その傾向が顕著であった。これはアジア人男性が結婚前から日本に関心があり、男性自身も子にも妻の出身国である「日本」への関心を促すことに起因している。つまり、今回の調査において、アジア人男性は言語能力が高いことに加え、多文化理解を好む傾向にあった。その結果、多文化理解の手段として、子に自身の母語に加え、妻の母語を習得させようとしていた。

[引用文献]

厚生労働省大臣官房統計情報部（2017）『人口動態統計 保管表』。

https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450011&tstat=00001028897&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001053058&tclass2=000001053061&tclass3=000001053073&tclass4=000001053083&result_back

付記

この発表は、日本学術振興会科学研究費補助金（「グローバル化する社会の国際結婚の実証研究」基盤研究（C）2011～13年度、研究代表山田昌弘）及び日本経済研究センター（「香港で働く日本女性のキャリア形成——海外で成功しているワーク・ライフ・バランスの日本への応用可能性——」2014～15年度、研究代表開内文乃）から助成を受けた研究の一部である。

（ひらきうち ふみの・青山学院大学非常勤講師）